

弥富市事務事業評価シート 平成28年度実施事業対象

PLAN	No.	43	3	事務事業名	企業誘致事業		細事務事業名	企業誘致事業		公的関与	9	シート作成日	平成29年6月29日					
	課名	商工観光課			グループ	商工		担当課長名	大河内 博		シート作成者名	栗本卓典						
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営			事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業						<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	政策目標	5 豊かで活力に満ちたやとみ					実施計画		事業の開始・終了								
		施策項目	工業の振興					<input checked="" type="radio"/> 1 該当		年度 ~ 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
		主要施策	優良企業の誘致					<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例							
	個別計画																	
	事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)											
		地域経済に寄与する企業					交通網の結節点などの地域の利便性を最大限に活かし、企業の立地を促進します。											
事業の内容	企業立地指定企業交付奨励金を交付することによって、立地企業を支援します。																	
成果指標	①	指標名	弥富市内における企業誘致数						②	指標名								
		指標設定の考え方	弥富市内における企業誘致を支援します。				単位	社		指標設定の考え方					単位			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標平成 30 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		目標平成 30 年度								
		実績	21	実績	23	目標	25	目標		25	実績		実績		目標		目標	
		目標	21	目標	21	目標		目標			目標		目標		目標		目標	
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費			
	直接事業費	平成 27 年度決算額			平成 28 年度決算額			平成 29 年度予算額										
		国・県支出金			千円			千円			千円							
		地方債			千円			千円			千円							
		その他特定財源			千円			千円			千円							
		一般財源	113,075		千円	20,153		千円	215,153		千円							
	計(A)	113,075		千円	20,153		千円	215,153		千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100		人	0.100		人	0.100		人							
		臨時職員工数・経費	690		千円	690		千円	690		千円							
		臨時職員工数・経費	人		0	千円	人		0	千円	人		0	千円				
全体事業費(A+B)	113,765		千円	20,843		千円	215,843		千円									

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価						
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	企業誘致は、税収の安定確保、雇用の場の創出の面から欠かせません。奨励金は企業が進出を決定する要因の一つであり、誘致を行う上で必要な施策です。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	奨励金による誘致企業への支援は、操業当初の経営基盤の安定を図る上で、貢献度は大きいです。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている		企業誘致には、税収の安定確保、雇用創出等の効果があり、企業立地奨励金の交付対象企業数は、事業開始後23社と成果をあげています		<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている			
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している							
4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	立地企業は土地取得後1年以内に事業所の建設着手、3年以内に操業開始、開始後最初に固定資産税が賦課されてから3年間が奨励金交付期間となる。制度を継続していくことが、企業立地推進として求められます。		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ			<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
ACTION	一次評価					二次評価										
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価					
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A					
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等						
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止							
	当面の課題	更なる企業の誘致を目指す必要があります。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)									
	課題解決のための改善計画	更なる企業の誘致を目指すために、今後の課題として奨励金交付までのスケジュールを緩和する必要があります。					一時的には多額の財政負担が伴うものの将来的な財源確保の観点から企業誘致優遇制度の継続を図る必要があります。									
備考																